

経済トピックス 2026年3月

茨城県内

- 3日 茨城労働局によれば、2026年3月卒業予定の県内高校生の就職内定率（26年1月末現在）は89.8%と、前年同月に比べ▲3.6ポイントの低下。求人数は11,568人（同▲2.2%減少）、求職者数は4,362人（同+9.4%増加）
- 13日 茨城県は、2021年3月に策定した「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」を改訂。カーボンニュートラルへの対応やDX・スマート化の推進等、現在のコンビナートを取り巻く状況に対応した施策内容へ見直し
- 18日 国土交通省「令和8年地価公示」（2026年1月1日時点）によれば、茨城県の地価上昇率は全用途で前年比+1.0%と、4年連続の上昇。用途別では、住宅地同+1.0%、商業地同+1.0%、工業地同+2.2%（全国は、全用途同+2.8%、住宅地同+2.1%、商業地同+4.3%、工業地同+4.9%）
- 19日 茨城県は、2026年10月25日から民間航空機における茨城空港の運用時間を拡大（7:00～23:00（16.0時間））すると発表。より幅広い時間帯を活用し、利用者の更なる利便性向上を図る
- 26日 茨城県によれば、2025年12月～2026年2月の救急搬送における選定療養費の徴収状況は、徴収率2.6%（救急搬送件数22,502件のうち587件）
- 27日 茨城県は、TOHOマーケティング株式会社と連携協定を締結。同社が宣伝を行う映像コンテンツ等の活用による本県の魅力発信・PRや誘客促進などを図る
- 27日 茨城県は、県政運営の基本方針「第3次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」を決定。基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」実現のため、他地域にはない特長をつくるための「差別化」、将来の発展を見据えた「インフラへの投資」、国籍や性別、年齢、障害の有無などに関わらず「多様な人財が活躍できる社会の実現」の3つの取組を重点的に推進
- 30日 茨城県は、ハザードマップ作成の基礎資料となる「高潮浸水想定区域図」について、新たに県内2海岸分を公表。想定し得る最大規模の高潮により浸水が想定される区域、浸水の深さ、浸水が継続する時間を表示

国内・国外

- 3日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2025年10～12月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+0.7%の増加、経常利益は同+4.7%の増加、設備投資は同+6.5%の増加
- 5日 財務省によれば、2026年度国民負担率（租税負担と社会保障負担の対国民所得比）見通しは45.7%と、前年に比べ▲0.4ポイント低下
- 16日 政府は、16日から当面1か月間、民間石油備蓄義務量の引き下げを開始（70日分→55日分）。26日から国家備蓄石油の放出も決定（1か月分）。イランを巡る地域情勢の悪化により原油タンカーがホルムズ海峡を通れない状況で、石油製品の供給に支障が生じないように石油備蓄を活用
- 17日 厚生労働省・文部科学省によれば、2026年3月卒業予定大学生の就職内定率（2月1日現在）は92.0%と、前年同期に比べ▲0.6ポイントの低下
- 18日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2025年12月末）は2,351兆円と、前年同期に比べ+5.3%の増加
- 18日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を2会合連続で3.50～3.75%に据置くことを決定
- 19日 日本銀行は、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75%程度で推移するよう促す現状の金融政策を維持することを2会合連続で決定
- 19日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、中央銀行預金金利を6会合連続で2.0%に据え置くことを決定
- 27日 日本労働組合総連合会によれば、2026年春季労使交渉の回答額（24日17時時点）は、平均賃金方式（加重平均）で17,137円（前年同期比▲349円）、賃上げ率5.12%（同▲0.28ポイント）
- 27日 内閣府は、3月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」と判断を据置き
- 31日 出入国在留管理庁によれば、2025年末の在留外国人数は、412万5,395人と、前年に比べ+9.5%増加し、過去最高を更新
- 31日 国家サイバー統括室は「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する制度構築方針」を公表。2026年度末頃の制度開始を予定しており、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策水準の向上を図る